

岐阜県公報

号外(一) 令和四年三月一日

目次

公 示

人事給与サブシステムの改修・機器更新及び賃貸借・運用 保守業務委託に関する一般競争入札公告 人事給与システム再構築に係る工程管理支援業務委託に関する一般競争入札公告	（総務事務センター） （同）	一 三
--	-------------------	--------

公 示

人事給与サブシステムの改修・機器更新及び賃貸借・運用保守業務委託に関する一般競争入札公告

人事給与サブシステムの改修・機器更新及び賃貸借・運用保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第百二十号）第四条の規定により公告する。

令和四年三月一日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量
人事給与サブシステムの改修・機器更新及び賃貸借・運用保守業務 一式
 - (2) 調達する役務の仕様その他明細
入札説明書による。
 - (3) 履行期間
契約締結日から令和11年6月30日まで
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。
 - (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格

<p>停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するグライバシーマーク制度の認定事業者又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度(SMS)の認証取得事業者若しくはこれと同等以上のJIS Q 27001(ISO/IEC 27001)の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認証を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。</p> <p>(5) 平成29年4月以降に、国、都道府県又は政令指定都市において、庶務事務システム又は人事給与システムの構築及び1年以上の運用保守業務を履行した実績があること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県総務部総務事務センターシステム再構築係 電話 058 272 1111 内線2659 Mail c1149@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 令和4年3月1日(火)から令和4年3月22日(火)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで イ 交付場所 3の(1)に同じ。 電子メールによる交付を希望する場合は、3の(1)に申し出ること。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、3の③のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)に提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。 イ 提出期限 令和4年3月22日(火)午後5時(必着) 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年3月29日(火)までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p>	<p>ア 日時 令和4年4月12日(火)午前10時</p> <p>イ 場所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県庁5階総務事務センター</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又は代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札価格」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法 規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札価格をもって入札した者を落札者とする。 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。</p> <p>エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。</p>
---	---

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 談合情報とおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約の締結をしないものとする。

また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Modification, equipment renewal, lease, operation and maintenance of the Personnel Payroll Subsystem

(2) Contract fulfillment period:

From the day of the contract through 30 June 2029

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 1 March 2022 through 22 March 2022 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m., 22 March 2022

Applicants will be notified of the screening results by 29 March 2022.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 12 April 2022 at the General Affairs Administration and Finance Office (5F of the Gifu Prefectural Government Building).

(6) For further information, please contact:

System Reconstruction Section
General Affairs Administration and Finance Office

Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 (Ext. 2659)

入札者及び入札参加資格停止後の工程管理支援業務委託に関する一般競争入札公告
入札者及び入札参加資格停止後の工程管理支援業務委託に関する一般競争入札を行う
G.P. 岐阜県の総務課及び特定業務の総務手続の特例を定める規程（平成17年岐阜県規
程第411号）第4条の総務課による。
令和4年3月1日

岐阜県民事 田 藤

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称及び数量

人事給与システム再構築に係る工程管理支援業務 一式

(2) 調達する役務の仕様その他詳細

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和6年7月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

<p>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。</p> <p>(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するグライバシーマーク制度の認定事業者であること。</p> <p>(5) ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認証を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。</p> <p>(6) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証取得事業者又はこれと同等以上のJIS Q 27001（ISO/IEC 27001）の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認証を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。</p> <p>(7) 平成29年4月以降に、国、都道府県又は政令指定都市において、人事給与システム、財務会計システム、文書管理システムその他の内部管理システム構築若しくは運用保守に係る工程管理支援業務又は調達支援業務を履行した実績があること。</p> <p>(8) 令和4年度に岐阜県が調達する予定の「庶務事務センターシステムの構築及び賃借・運用保守業務委託」の受託者（以下「庶務事務センター」という。）又は庶務事務センターの再委託先事業者若しくは再々委託先事業者でない者であること。</p> <p>(9) 令和4年度に岐阜県が調達する予定の「人事給与システムの改修・機器更新及び賃借・運用保守業務委託」の受託者（以下「人事給与センター」という。）又は人事給与センターの再委託先事業者若しくは再々委託先事業者でない者であること。</p> <p>(10) 庶務事務センター若しくは庶務事務センターの再委託先事業者若しくは再々委託先業者又は人事給与センター若しくは人事給与センターの再委託先事業者若しくは再々委託先事業者との関係性において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第3項に規定する「親会社」若しくは「子会社」又は同一の親会社を有する者でない者であること。</p>	<p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部署 〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県総務部総務事務センターシステム再構築係 電話 058 272 1111 内線2659 Mail c11149@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 令和4年3月1日（火）から令和4年3月22日（火）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで イ 交付場所 3の(1)に同じ。 電子メールによる交付を希望する場合は、3の(1)に申し出ること。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、3の(3)のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)に提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。 イ 提出期限 令和4年3月22日（火）午後5時（必着） 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年3月29日（火）までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所 ア 日時 令和4年4月12日（火）午後2時 イ 場所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県庁5階総務事務センター</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又は代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札価格」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数</p>
--	---

があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札価格をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者とした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 談合情報とおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契

約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づくと入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けるときは、当該落札者と契約の締結をしないものとする。

また、契約後に同要綱に基づくと入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Process management support for the reconstruction of the Personnel and Payroll System

(2) Contract fulfillment period:

From the day of the contract through 31 July 2024

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 1 March 2022 through 22 March

2022 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m., 22 March 2022

Applicants will be notified of the screening results by 29 March 2022.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 12 April 2022 at the General Affairs Administration and Finance Office (5F of the Gifu Prefectural Government Office Building).

(6) For further information, please contact:

System Reconstruction Section

General Affairs Administration and Finance Office

Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 (Ext. 2659)

令和四年三月一日発行

発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社